

ジェトロ世界貿易投資報告

～日本を国際ビジネス循環の基点に～

総論編 概要



ジェトロ世界貿易投資報告 2014年版



1. 2013年の世界貿易・投資は回復傾向へ、世界経済は緩やかに復調	2
2. 3年連続で赤字となった日本の貿易	3
3. 日本の対外直接投資は過去最高を記録	4
4. TPPとRCEPの推進により、アジア太平洋自由貿易地域を実現	5
5. 規模、質ともに厚みを増すアジアの消費市場	6
6. 海外有望市場を戦略的に開拓	7
7. 日本企業の海外拠点の再編に新たな動き	8
8. 外資系企業はビジネスコストの高さを問題視、改善の兆しも	9
9. 対日投資増へ国を挙げた取り組みが不可欠に	10
10. 国際ビジネス循環のハブ化に向けた日本企業の課題	11
◆ ジェトロの国際ビジネス展開サポートサービス	12
◆ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内	16

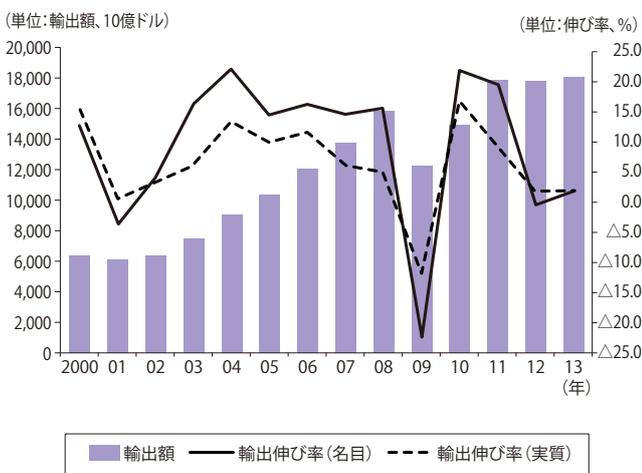
〈〈免責事項〉〉

本資料で提供している情報は、ご利用する方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロでは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。



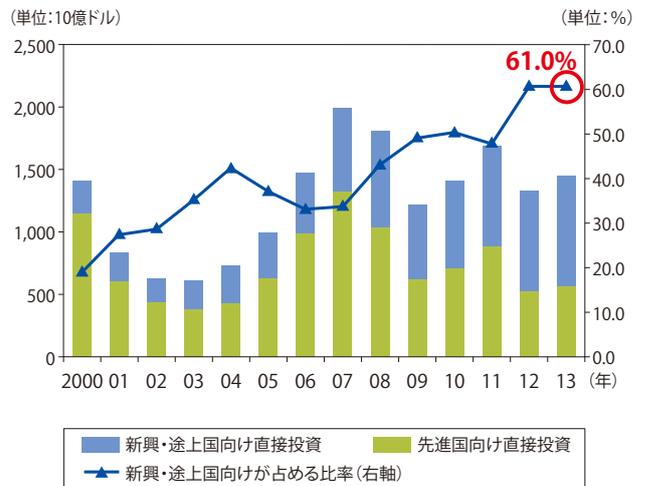
- ◆世界貿易（商品輸出）は、中国とEU・米国など先進国が牽引するも、日本とロシアなど一部新興国の減少により前年比微増（前年比1.6%増の18兆2,826億ドルで過去最高）。商品別では、集積回路や通信機器が伸びた一方で、原油など資源が減少。
- ◆世界の直接投資は、2年ぶりに増加（前年比9.1%増の1兆4,520億ドル、うち新興・途上国が61.0%）。
- ◆世界経済の回復ペースは緩やか。新興・途上国が勢いを欠くが、先進国経済が回復基調強める。新興・途上国が世界経済をけん引（寄与度約7割）する構造は将来も変わらず。

世界貿易（輸出）の推移



[注] 2012年と2013年の輸出額、2013年の名目伸び率はジェットロ推計値。
[資料] "IFS, May 2014" (IMF)、各国・地域貿易統計から作成

世界の対内直接投資の推移



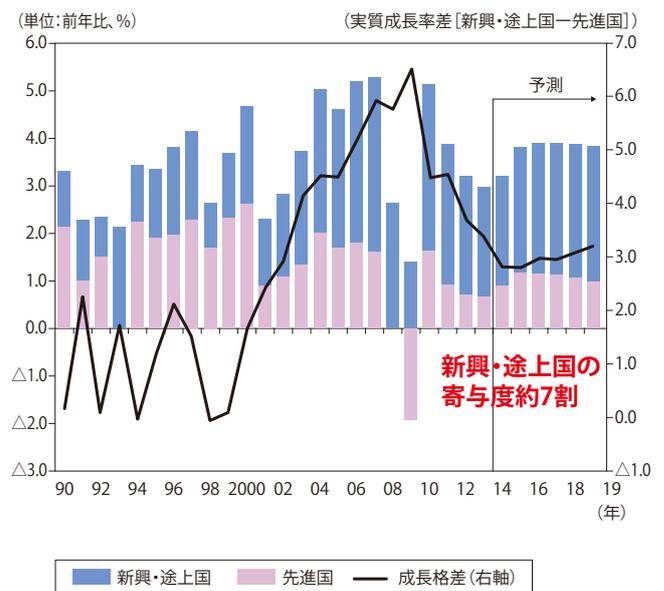
[注] 直接投資は、対内直接投資ベース。
[資料] UNCTADから作成

国・地域別GDP伸び率の推移

	(単位:%)			
	2012年	2013年	2014年(予測)	2015年(予測)
世界	3.5	3.2	3.4	4.0
先進国	1.4	1.3	1.8	2.4
米国	2.8	1.9	1.7	3.0
ユーロ圏	△0.7	△0.4	1.1	1.5
日本	1.4	1.5	1.6	1.1
新興・途上国	5.1	4.7	4.6	5.2
欧州新興・途上国	1.4	2.8	2.8	2.9
ロシア・CIS	3.4	2.2	0.9	2.1
アジア新興・途上国	6.7	6.6	6.4	6.7
中国	7.7	7.7	7.4	7.1
インド	4.7	5.0	5.4	6.4
ASEAN5カ国	6.2	5.2	4.6	5.6
中南米	2.9	2.6	2.0	2.6
中東・北アフリカ	4.9	2.5	3.1	4.8
サブサハラアフリカ	5.1	5.4	5.4	5.8

[注] 先進国および新興・途上国の定義はWEOによる。ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。
[資料] "WEO, July 2014" (IMF) から作成

世界経済成長に対する新興・途上国の寄与率



[注] 寄与度は、2013年のPPP（購買力平価）ウエイトで算出。
[資料] "WEO, April 2014" (IMF) から作成

- ◆2013年の日本の貿易は輸出入とも前年比減少し、3年連続の貿易赤字。リーマンショック前の2008年と比べると輸送機器、電気機器が大幅減。他方、一般機械は健闘。
- ◆貿易赤字の拡大が響き、経常収支の黒字幅は縮小続く(2013年は317億ドル)。ただしサービス貿易は赤字縮小。輸送、旅行収支は改善、特許等使用料は黒字拡大。

日本の貿易動向

(単位:100万ドル、%)

		2012年		2013年	
			前年比		前年比
世界	輸出	801,335	△ 2.4	719,205	△ 10.3
	輸入	888,584	4.2	838,889	△ 5.6
	収支	△ 87,250	△ 54,973	△ 119,684	△ 32,435
中国	輸出	144,686	△ 10.4	129,851	△ 10.3
	輸入	189,019	3.0	182,192	△ 3.6
ASEAN	輸出	129,788	5.8	111,671	△ 14.0
	輸入	129,603	4.0	118,644	△ 8.5
米国	輸出	140,624	11.9	133,199	△ 5.3
	輸入	76,460	3.0	70,322	△ 8.0
EU	輸出	81,742	△ 14.3	72,173	△ 11.7
	輸入	83,520	4.0	78,995	△ 5.5

[注] ①円建て公表値をゼロがドル換算。
 ②単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。
 ③「収支」の前年比は増減額。
 ④EUは2012年:27カ国、2013年:28カ国。2013年の伸び率は28カ国ベースで算出のため表中の金額による計算結果と一致しない。
 [資料]「貿易統計」(財務省)から作成

日本の商品別貿易収支の変化(2008年→2013年)

2008年:198億ドルの黒字→2013年:1,197億ドルの赤字(△1,395億ドル)

輸出:7,759億ドル→7,192億ドル(△567億ドル)

輸入:7,561億ドル→8,389億ドル(+828億ドル)

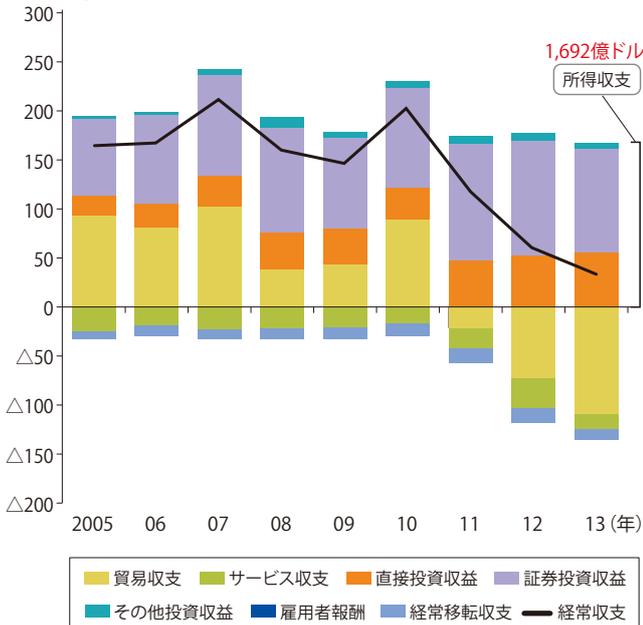
輸送機器	1,733億ドルの黒字→1,402億ドルの黒字(△331億ドル)
	自動車の輸出台数:829万台→582万台(△248万台) (参考)日系自動車メーカーの海外生産台数: 1,165万台→1,676万台(+510万台)
一般機械	923億ドルの黒字→729億ドルの黒字(△195億ドル)
	印刷機械(部品除く)の輸出台数:191万台→92万台(△99万台)
	建設機械の輸出台数:21万台→15万台(△6万台) マシニングセンタの輸出台数:1.2万台→2.0万台(+0.8万台)
電気機器	608億ドルの黒字→115億ドルの黒字(△493億ドル)
	ビデオ・デジタルカメラの輸出台数:4,282万台→1,284万台(△2,998万台) 携帯電話の輸入台数:795万台→3,458万台(+2,662万台)
鉱物性燃料	2,480億ドルの赤字→2,653億ドルの赤字(△173億ドル)
	原油の輸入量:2.4億KL→2.1億KL(△0.3億KL) 輸入単価:101.9ドル/バレル→110.5ドル/バレル
	LNGの輸入量:6,926万トン→8,749万トン(+1,823万トン) 輸入単価:652ドル/トン→828ドル/トン

[注]カッコ内は2008年→2013年の増減。単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

[資料]「貿易統計」(財務省)、日本自動車工業会資料から作成

日本の経常収支動向

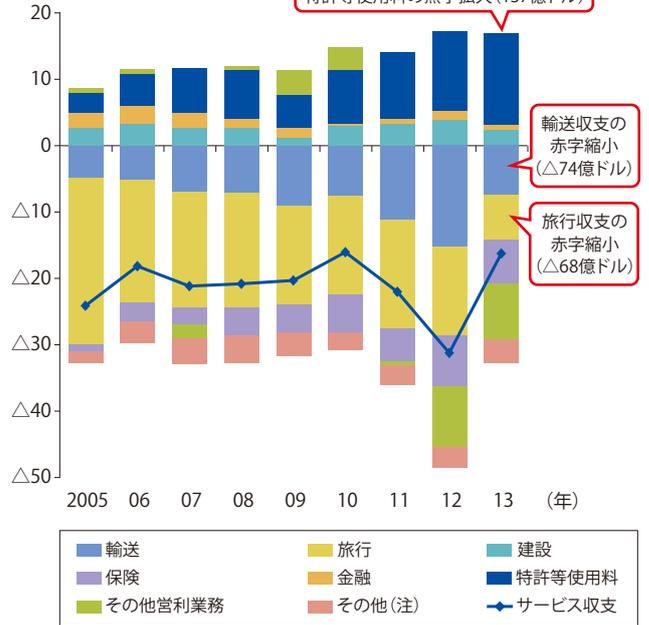
(単位:10億ドル)



[資料]「国際収支状況」、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

日本のサービス貿易収支動向

(単位:10億ドル)

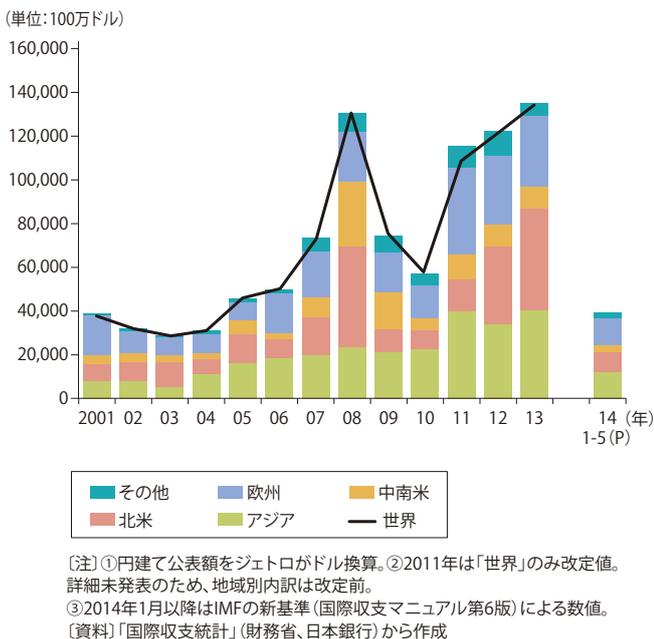


[注]「その他」は通信、情報、文化・興行、公的その他サービス。

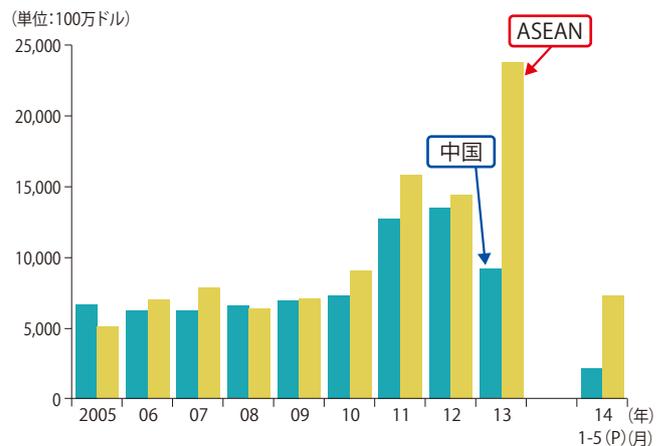
[資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

- ◆日本の対外直接投資は10.4%増の1,350億ドルと5年ぶりに過去最高を更新。ASEAN向けが236億ドルと過去最高を記録した一方、中国は3割減少(91億ドル)。
- ◆13年の対外直接投資収益額は682億ドル。地域別ではアジア、北米、欧州の順に多い。アジアを中心に収益率をさらに高め、収益額を伸ばしていくことが必要。
- ◆対日投資は、諸外国に比べ日本での投資収益率が大幅に上昇。日本経済の回復で外資にとって日本が儲かる市場に。

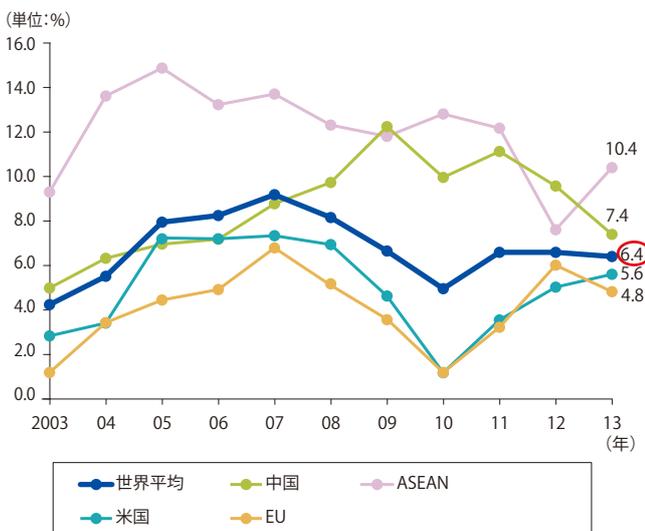
日本の国・地域別対外直接投資(フロー、ネット)



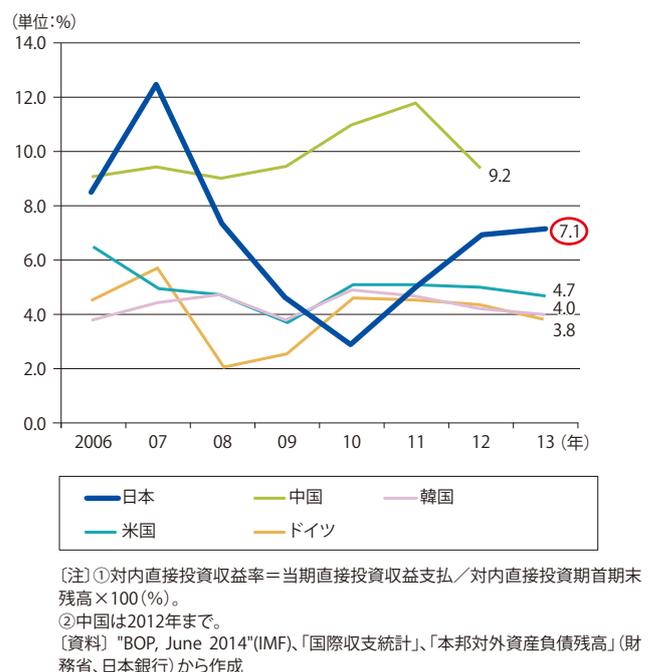
日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較



日本の対外直接投資収益率(国・地域別)



対内直接投資収益率の国際比較



- ◆ TPP、RCEP、日中韓、日EU、TTIPの5つの大型FTA（メガFTA）の交渉が進展中。政府は、FTAカバー率を70%に引き上げることを目標に設定（2013年時点で18.2%）。交渉中のメガFTAなどが発効すれば、日本のカバー率は8割まで上昇。
- ◆ 日本は28カ国・地域との間で投資協定（FTAの投資章を含む）を発効済み。日本の対外直接投資残高に占める投資協定カバー率は29.1%。
- ◆ FTA利用企業にとって、原産地証明の発給申請や原産地基準を満たすための事務は負担。認定輸出者制度の利用拡大や、中小企業へのきめの細かい広報活動が引き続き必要。

各メガFTAの経済・人口規模の対世界比率

	経済規模（注①）		人口規模（注②）		国・地域数
	兆ドル	%	億人	%	
環太平洋パートナーシップ（TPP）協定	27.8	37.5	8.0	11.4	12
東アジア地域包括的経済連携（RCEP）	21.3	28.7	34.4	48.8	16
日中韓自由貿易協定（CJK）	15.3	20.7	15.4	21.9	3
日EU経済連携協定（EUJ）	22.3	30.1	6.3	9.0	29
米国EU包括的貿易投資協定（TTIP）	34.2	46.2	8.2	11.7	29
アジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）	42.6	57.6	28.0	39.9	21
世界	74.0	100.0	70.4	100.0	189

〔注〕①2013年名目GDPベース。②2013年時点。③TPPIにはASEANからブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの4カ国のみ参加、FTAAP（APEC）にはカンボジア、ラオス、ミャンマーが未参加。④%は世界に占める割合。重複国が多数あるため、各協定の合計は100%を超える。
〔資料〕"WEO, April 2014"（IMF）から作成

日本の対外直接投資残高に占める投資協定締結相手国の構成比

（単位：100万ドル、%）

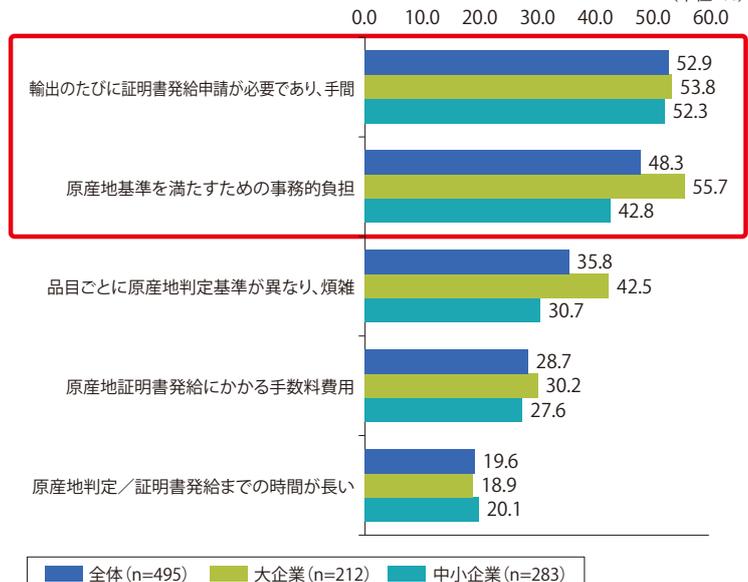
国・地域	残高	構成比
ASEAN	136,258	12.2
中国	98,132	8.8
韓国	29,850	2.7
香港	19,820	1.8
インド	13,738	1.2
台湾	11,808	1.1
スイス	4,947	0.4
メキシコ	4,241	0.4
サウジアラビア	3,906	0.3
ロシア	2,499	0.2
発効済み計	325,197	29.1
参考：署名済み		
オーストラリア	54,112	4.8

〔注〕①対外直接投資残高は2013年時点。②協定発効済み国のうち、統計が取得できない15カ国は合計値に含まず。③ここでの投資協定には、FTAの投資章も含む。

〔資料〕「本邦対外資産負債残高」（日本銀行）から作成

FTA利用上の課題

（単位：%）



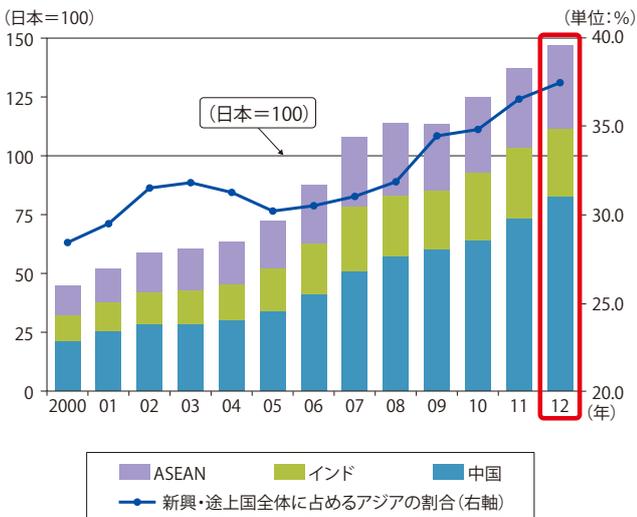
〔注〕①対象は、日本からの輸出においてFTAを利用している企業。②回答項目は全体の回答比率が高かった上位5項目。

〔資料〕「2013年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」（ジェトロ）から作成

- ◆アジア(*)の家計消費支出は2012年時点で日本の1.5倍。人口増と所得水準の向上により、アジアの市場規模は拡大が続く。
- ◆アジアの消費は、量に加えて質も変化。基礎的支出から耐久消費財へ、そしてサービス支出へと、支出の質も高度化。
- ◆ASEAN主要国の首都には、一人当たりGDPが1万ドルを越える都市も出現。

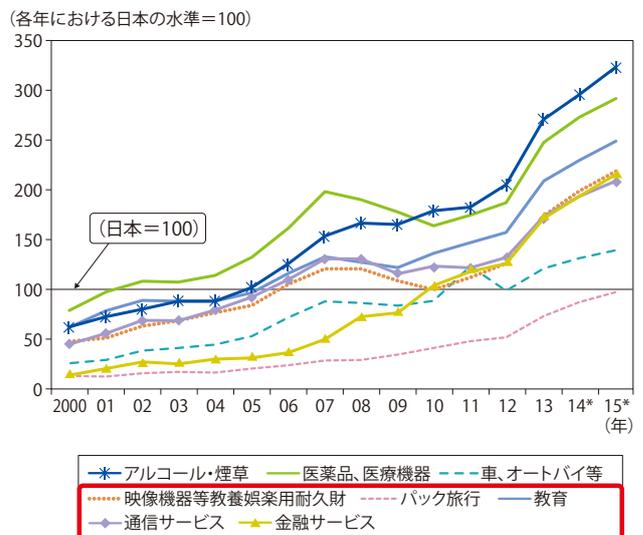
*ここでのアジアは、中国、インド、ASEANの3カ国・地域

アジアの家計消費支出(名目)



(注) 新興・途上国の定義は国連に従う。
[資料] 「国民経済計算」(国際連合)から作成

アジアの目的別消費支出規模



(注) *は予測値。
[資料] Euromonitor Internationalから作成

アジア主要都市の一人当たりGDP(2010/2012年)

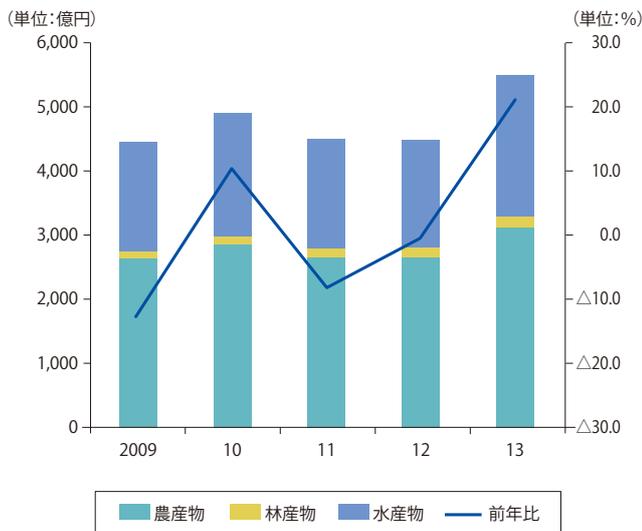
(単位:ドル、万人)

国	都市名	1人当たりGDP	人口	国	都市名	1人当たりGDP	人口
中国	(全国)	6,078	135,404	タイ	(全国)	5,390	6,789
	深圳市(広東省)	19,532	1,055	バンコク*	14,044	844	
	広州市(広東省)	16,784	1,284	インドネシア	(全国)	3,591	24,447
	天津市	14,766	1,413	ジャカルタ*	11,947	999	
	上海市	13,530	2,380	フィリピン	(全国)	2,790	9,580
	北京市*	13,863	2,069	マニラ首都圏*	7,391	1,155	
	武漢(湖北省)	12,596	1,012	ベトナム	(全国)	1,753	8,876
インド	(全国)	1,515	122,719	ホーチミン市	4,117	768	
	デリー連邦直轄領*	3,280	1,694	ハノイ市*	2,253	696	
マレーシア	(全国)	10,387	2,934	カンボジア	(全国)	926	1,525
	クアラルンプール*	17,376	167	ミャンマー	(全国)	876	6,366

(注) ①*印は首都または首都がある地域。②中国は人口1千万人以上の都市を選定。
③マレーシア、フィリピン(人口のみ)は2010年、その他の国は2012年のデータ。
[資料] "WEO, April 2014", IFS (IMF)、CEIC、タイ国家経済社会開発庁、Hanoi Statistical Yearbook 2012から作成

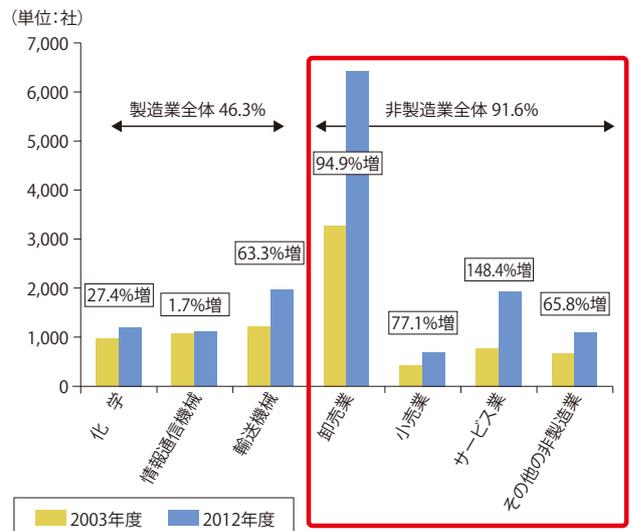
- ◆2013年の農林水産物の輸出額は前年比22.4%増の5,505億円で過去最高を記録。日本のサービス産業(非製造業)の海外現地法人数は、2003年度から約92%増になるなど、海外展開が加速。
- ◆医療機器市場は、中国など新興国を中心に拡大見込み。ものづくり企業が活躍することで、輸出力強化に期待。
- ◆日本企業のアフリカ進出は、各国と比較して出遅れ。アフリカ進出の余地は大きい、情報が少なくリスクもあるため支援強化が必要。

日本の農林水産物輸出額の推移



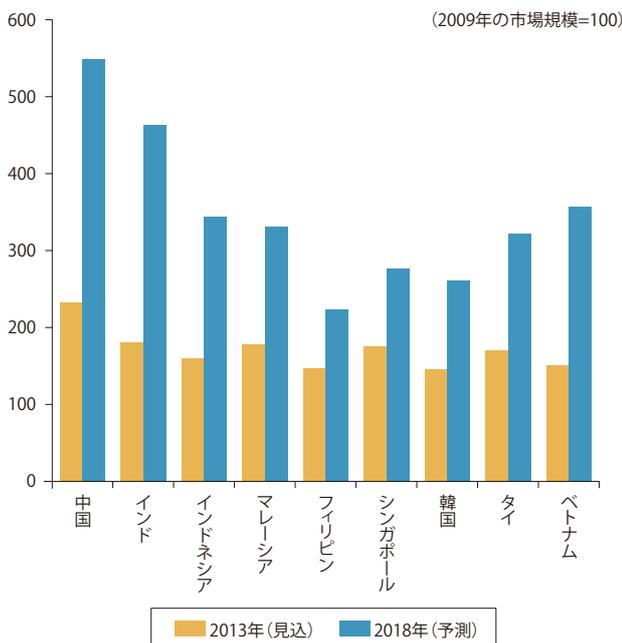
[注] アルコール飲料、たばこ、真珠を含む。
[資料] 農林水産省「農林水産物輸出入概況」から作成

業種別現地法人数の推移



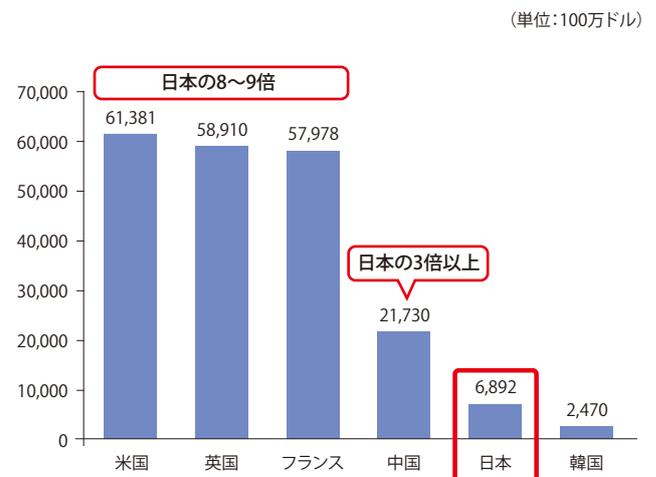
[注] 製造業、非製造業からそれぞれ売上高の大きい主要業種を抜き出した。資料全体にはそれ以外の業種のデータも含まれる。
[資料] 経済産業省「海外事業活動基本調査」(2012年度)から作成

アジアの主要新興国における医療機器市場規模の推移



[資料] Worldwide Medical Market Forecasts to 2018から作成

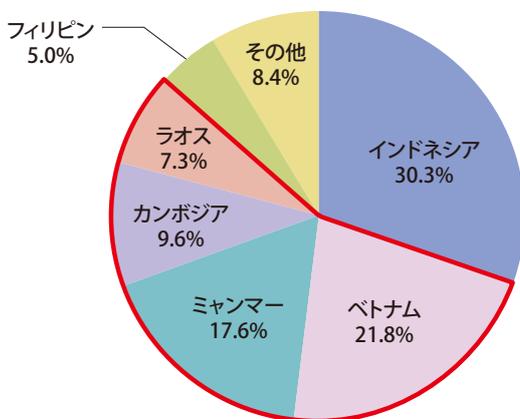
各国の対アフリカ直接投資残高(2012年)



[注] アフリカの定義は出典元資料に基づく。
[資料] 日本は「国際収支統計」(財務省、日本銀行)、中国は「中国対外直接投資統計」、その他の国は、OECD International Direct Investment Statistics 2014 から作成

- ◆日本企業による海外拠点の再編が進展。人件費の上昇などにより、中国からASEAN諸国に拠点・機能に移管する動きが進展。さらに近年ではタイから周辺国へ進出するタイ・プラスワンの動きあり。
- ◆ジェットロ新興国進出個別支援サービスの採択企業のうち、13.7%が東アジア、ASEAN以外へ進出希望。中堅・中小企業でも中南米、南西アジアへの進出希望が増加。
- ◆海外拠点から第三国へ輸出する動き(“Made by Japanese”)も目立つ。南アフリカ共和国における日系メーカーの自動車輸入台数は、インドなど第三国からの輸入が日本からの輸入の約2倍の規模。

タイ・プラスワンの拠点設立国・有望国

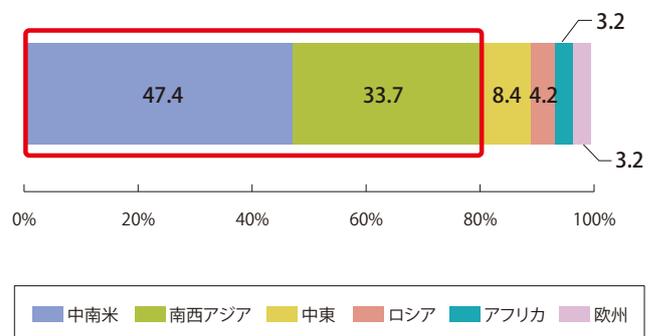


〔注〕①複数回答を含む。

②各国の数字は、回答件数全体(261件)に占める比率を示す。

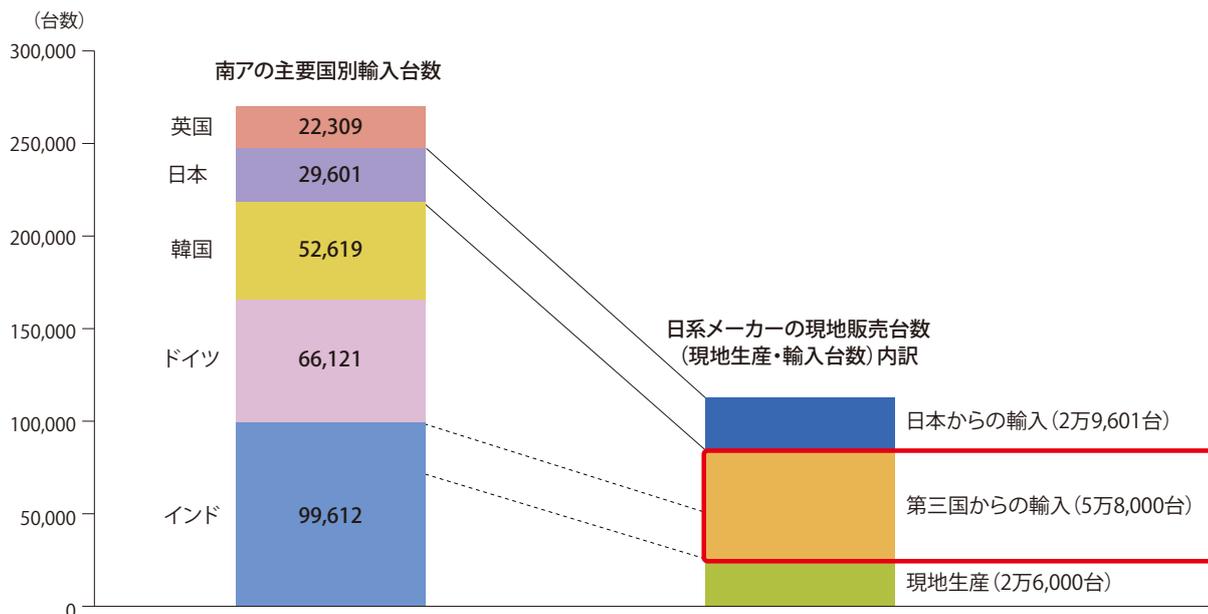
〔資料〕バンコク商工会議所(JCC)「2013年下期タイ国日系企業景気動向調査」から作成

東南アジア・東アジア以外の地域へ進出を希望する企業の内訳



〔注〕ジェットロが実施する新興国進出個別支援サービス採択企業1,195社(申込1,449社)のうち、2014年7月時点で集計可能な企業は695社。そのうち、本図表の対象企業数は、東南アジア・東アジア以外への進出を希望する95社。

南アにおける日系メーカーの第三国からの乗用車輸入台数



〔注〕①主要国別乗用車輸入台数は、南アフリカ共和国の輸入統計で見て、輸入台数が多い上位5カ国。乗用車はHS8703。

②日系メーカーの生産・輸入台数は、ライトストーン・オート社資料から集計。同統計は、乗用車と小型商用車を合わせたものであるが、両者の区別がつけられないものなどについては一部推計し、概算ベースで算出した。

〔資料〕南アフリカ共和国貿易統計、ライトストーン・オート社資料から作成

- ◆対日投資の魅力は経済規模、インフラ、人材。他方、外資系企業はビジネスコスト(税率含む)の高さを問題視。
- ◆ビジネスコストを比べると、不動産の中にはアジアの他都市が東京を上回るものも。一部職種の人件費も格差は大幅に縮小。
- ◆国内では消費財中心に高いシェアを有する外資系企業も多い。飲料品、コンタクトレンズ、個人用装飾品は外資の販売シェアが日本企業を抑えて首位。

日本の投資環境上の魅力と阻害要因(上位5項目)

魅力要因			
	世界銀行	経営開発国際研究所 (IMD)	国連貿易開発会議 (UNCTAD)
1	破産処理のしやすさ	熟練労働者	低コスト労働力および技能の確保/利用可能なインフラ
2	投資家保護	信頼できるインフラ	
3	貿易のしやすさ	高い教育水準	天然資源の存在
4	電力確保のしやすさ	強固な研究開発文化	市場の魅力
5	資金調達のしやすさ	健全な労使関係	—
(参考)日本の総合順位	27位/189ヶ国・地域	24位/60ヶ国・地域	10位/177ヶ国・地域
備考	ビジネスのしやすさに関する10の指標の順位。	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。	魅力に関する4つの指標の順位。「労働力」と「インフラ」がともに1位。11年版が最新。
阻害要因			
	世界経済フォーラム (WEF)	ジェットロ	経済産業省
1	税率	ビジネスコスト	ビジネスコスト
2	労働法規の制約	日本市場の特殊性	日本市場の閉鎖性、特殊性
3	政府の効率性	外国語によるコミュニケーション	ユーザーの要求水準の高さ
4	政策の不安定性	行政手続き・許認可制度	規制・許認可制度
5	イノベーション能力の不足	人材確保	人材確保の難しさ
(参考)日本の総合順位	9位/148ヶ国・地域	n.a.	n.a.
備考	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。	回答企業数による順位。上位4つまで複数回答。	企業の回答比率(%)による順位。上位5つまで複数回答。

[資料]「Doing Business 2014」(世銀)、「World Competitiveness Yearbook 2013」(IMD)、「World Investment Report 2012」(UNCTAD)、「The Global Competitiveness Report 2013-2014」(WEF)、「2012年外資系企業動向調査」(経済産業省)、「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」調査(ジェットロ)より作成

アジア主要都市のビジネスコスト比較

		上海	香港	ソウル	シンガポール	東京
人件費	製造業：一般工職	495	1,728	1,851	1,432	2,523
	製造業：中堅技術者	867	2,148	2,392	2,947	3,475
	製造業：マネージャー(課長級)	1,485	3,492	3,218	4,584	4,653
	非製造業：スタッフ(一般職)	908	2,168	2,301	2,396	2,591
	非製造業：マネージャー(課長級)	2,230	4,152	3,711	4,489	4,901
	社会保障負担率(雇用者負担率)(%)	42.0	5.0	25.4	16.0	19.2
不動産	賞与支給額(月数)	1.8	1.9	3.4	2.4	4.0
	事務所賃料(月額)(m2当たり)	52	109	57	66	35
	店舗スペース/ショールーム賃料(月額)(m2当たり)	206	368	32	309	46
	工業団地(土地)購入価格(m2当たり)	222	477	320	999	1,433
	駐在員用住宅借上料(月額)	2,703	2,966	2,167	4,654	2,761
料金共	一般電気料金(kWh当たり)	0.13	0.18	0.09	0.21	0.24
	一般水道料金(1m3当たり)	0.76	0.86	0.78	1.74	2.04

[注]①金額や比率に幅がある場合は中間値を記載。②製造業、非製造業の人件費は月額基本給。③不動産物件の立地等詳細は出典資料参照。
[資料]ジェットロ「第24回アジア主要33都市・地域の投資関連コスト比較(2014年5月)」から作成

日本の域内総生産(名目、2011年度)の国際比較

(単位:10億ドル)			
関東	2530.0	ブラジル	2474.6
近畿	981.0	韓国	1114.5
中部	930.4	インドネシア	845.6
北海道・東北	717.8	トルコ	774.7
九州	602.5	スイス	658.9
中国	355.3	タイ	345.7
四国	175.3	ニュージーランド	162.7

[注]域内総生産はジェットロでドル換算
[資料]「WEO, April 2014」(IMF)、県民経済計算(内閣府)から作成

日本国内で販売シェアの高い外資系企業(各業種3位以内)

業種/企業名	販売シェア	業種内順位
(カフェ・バー)		
スターバックス(米)	2.6	2位
(ソフトドリンク)		
コカコーラ(米)	23.2	1位
(タバコ)		
フィリップモリス・インターナショナル(米)	24.5	2位
ブリティッシュ・アメリカン・タバコ(英)	11.4	3位
(コーヒー)		
ネスレ(スイス)	32.6	1位
モンデリーズ・インターナショナル(米)	16.0	2位
(ファストフード)		
マクドナルド(米)	12.3	2位
(眼鏡類:コンタクトレンズ)		
ジョンソン・エンド・ジョンソン(米)	17.1	1位
ボシュロム(米)	3.5	3位
(個人用装飾品)		
リシュモン(スイス)	6.5	1位
モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン(仏)	5.9	2位
PPR(仏)	3.8	3位

[注]①業種定義はユーロモニターの基準による。②ソフトドリンクとタバコは販売量、それ以外は販売額シェア。③眼鏡類と個人用装飾品のシェアおよび順位は2012年。
[資料]Euromonitor Internationalから作成

- ◆主要国は大統領や首相自ら自国をアピール。企業誘致巡る競争が激化するなか、国を挙げた取り組みが不可欠に。欧米は自治体レベルでも外資誘致を展開。
- ◆ジェトロは03年度以降、10年間で1万件超の対日投資を支援。そのうち1,136件が日本進出を果たす。環境、健康、観光、小売、および研究開発拠点の誘致に重点。
- ◆訪日外国人旅行者数は1,036万人と過去最高を記録。経済効果は大きい。さらなる旅行者増に向け、地域の産業施設や工場を活用した「産業観光」の取り組みを。

対内直接投資拡大に向けた各国の取り組み

米国	オバマ大統領が連邦レベルの投資誘致プロジェクト「Select USA」設立(11年6月) 大統領が参加して「Select USA Summit」をワシントンで開催。58カ国1,200人の投資家が参加(13年10月)
フランス	オランド大統領は「対仏投資誘致戦略評議会」を開催。在仏外資系企業34社が参加(14年2月)
英国	キャメロン首相は在英日本企業18社のトップを招き、対英投資拡大に必要な事項をヒアリング(14年2月) 外資系企業による主要な対英投資プロジェクト毎に担当大臣を任命するプログラムを実施
韓国	朴大統領は在韓外資系企業トップを招き、投資阻害要因などをヒアリング(13年4月、14年1月)
中国	李克強総理は在中外国人を集め、人材誘致政策をアピール(14年1月)

(資料)各種報道等から作成

駐日事務所を有する各国の地域投資誘致機関

米国	機関名	米国	機関名
アラバマ州	商務省	ノースカロライナ州	州政府
アーカンソー州	州政府	オハイオ州	海外企業誘致オフィス
フロリダ州	経済開発局	オレゴン州	州政府
ジョージア州	商務省	ペンシルベニア州	地域振興・経済開発省
アイオワ州	経済開発機構	テネシー州	州政府
インディアナ州	州政府	テキサス州政	州政府
ケンタッキー州	州政府	バージニア州	経済開発機構
ミシシッピ州	州政府	ワシントン州	商務局
ミズーリ州	州政府	ウエストバージニア州	州政府
ネブラスカ州	州政府	サウスカロライナ州	州政府
英国	機関名		
イングランド	London & Partners		
スコットランド	国際開発庁 (Scottish Development International)		
ウェールズ	ウェールズ政府		
北アイルランド	英国北アイルランド開発庁 (Invest Northern Ireland)		
ドイツ	機関名		
バイエルン州	経済運輸技術省インベスト・イン・ババイリア		
ハンブルク州	HWFハンブルク経済振興公社		
ヘッセン州	貿易・投資公社 (Hessen Trade & Invest GmbH)		
ノルトライン・ヴェストファーレン州	NRW.インヴェスト (NRW. Invest GmbH)		
ザクセン州	経済振興公社		

(注)米国はアメリカ州政府協会 (ASOA) 会員事務所ベース。

(資料)ジェトロ調べ

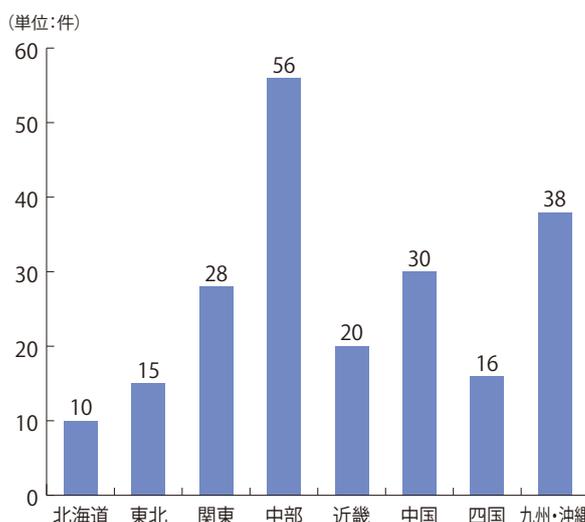
ジェトロの対日投資誘致実績内訳(2003~13年度、件数ベース)

業種別	件数	構成比	(単位:件、%)		
			機能別	件数	構成比
サービス	208	18.3	販売拠点	875	77.0
ソフトウェア・コンテンツ	200	17.6	連絡・PR・情報収集拠点	138	12.1
電気・電子部品	80	7.0	R&D拠点	34	3.0
機械・同部品	76	6.7	調達拠点	30	2.6
自動車部品	73	6.4	金融拠点	16	1.4
情報通信機器	65	5.7	製造拠点	13	1.1

(注)主要業種のみ掲載のため構成比の合計は100%にならない。

(資料)ジェトロ資料から作成

外国人旅行者向け産業観光施設の所在地



(注)ジェトロウェブサイトに掲載されている外国人旅行者受け入れに積極的な産業観光施設を集計(7月29日時点)

(資料)ジェトロ調べ

- ◆ 模倣品・海賊版対策や特許取得中心の“知財対策”から、営業秘密保護も含めた総合的な“知財戦略”への転換が必要。
- ◆ 日本とシリコンバレー間の“頭脳循環”の促進を通じた日本発ビジネスイノベーションの創出や、中小ベンチャーのグローバル展開支援の強化が重要。
- ◆ 外国人留学生など多様な属性や価値観を持った人材の能力を最大限発揮させイノベーションを創出する「ダイバーシティ経営」への取り組みが待ったなし。

中小企業の特許、営業秘密に関する戦略

(単位:回答割合(%))

特許や営業秘密は業務上重要であるとの認識はあるが、特に方針は定めていない	38.3
基本的に特許として権利化できそうなものは積極的に特許出願を行っている	37.0
特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護している	9.8
特許や営業秘密は業務上あまり重要ではない	8.3
特許出願する場合と営業秘密として保護する場合の基準を定め、それに従っている	6.6

(出所) 平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(特許庁)

頭脳循環の現状整理

	頭脳循環成立国・地域	日本
頭脳循環の時代背景	○台湾、イスラエル、中国、インドの高度人材は、戦後しばらくの間、母国に良い研究・就職機会が見つからず。 ○留学や職を求めて、シリコンバレーや米国の他の地域に数千人単位で移住。	○戦後の急速な復興と高度成長によって自国の研究・就職機会に恵まれていた日本には、頭脳循環が発生せず。 ○海外への頭脳流出をおそれる考えの方が支配的。
頭脳循環の成立経緯	○1980年以降、母国の経済発展を目的としたこれらの高度人材が、米国から続々と帰国。 ○米国での経験を活かして、母国に国際的な技術移転、付加価値の創出移転をもたらした。	○終身雇用を原則とした日本企業は、企業内移動による人材育成が基本。 ○企業間移動による頭脳循環という人材育成経路は採られず。
頭脳循環の現在	○台湾の新竹、イスラエルのテルアビブ、中国の上海、インドのバンガロールにシリコンバレーのような起業家向けの社会経済(エコ)システムが形成。 ○今やシリコンバレーのネットワークを活用して、母国で起業し母国の新産業の誕生や発展に貢献。 ○米国ナスダックに上場する外国企業数で、イスラエルは中国に次ぐ第2位。	○日本人によるシリコンバレーでの起業や、シリコンバレーのネットワーク活用した日本での起業は少ない。 ○シリコンバレーのエコシステムを活用した特徴的な製造系ベンチャー企業などがようやく出現し始めている。 ○起業環境は世界で120位(世銀Doing Business)。

(資料) ジェトロ作成

外国人留学卒業生の日本企業への就職数



[注] ①対象の「外国人留学生」は大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等への在籍者。②年号は年度。12は2012年4月から13年3月まで。③「非就職者」は「留学生卒業生」から「就職者」を差し引いた数。進路不明な者も含む。

(資料) 日本学生支援機構 (JASSO)

外国人が活躍する中小企業事例

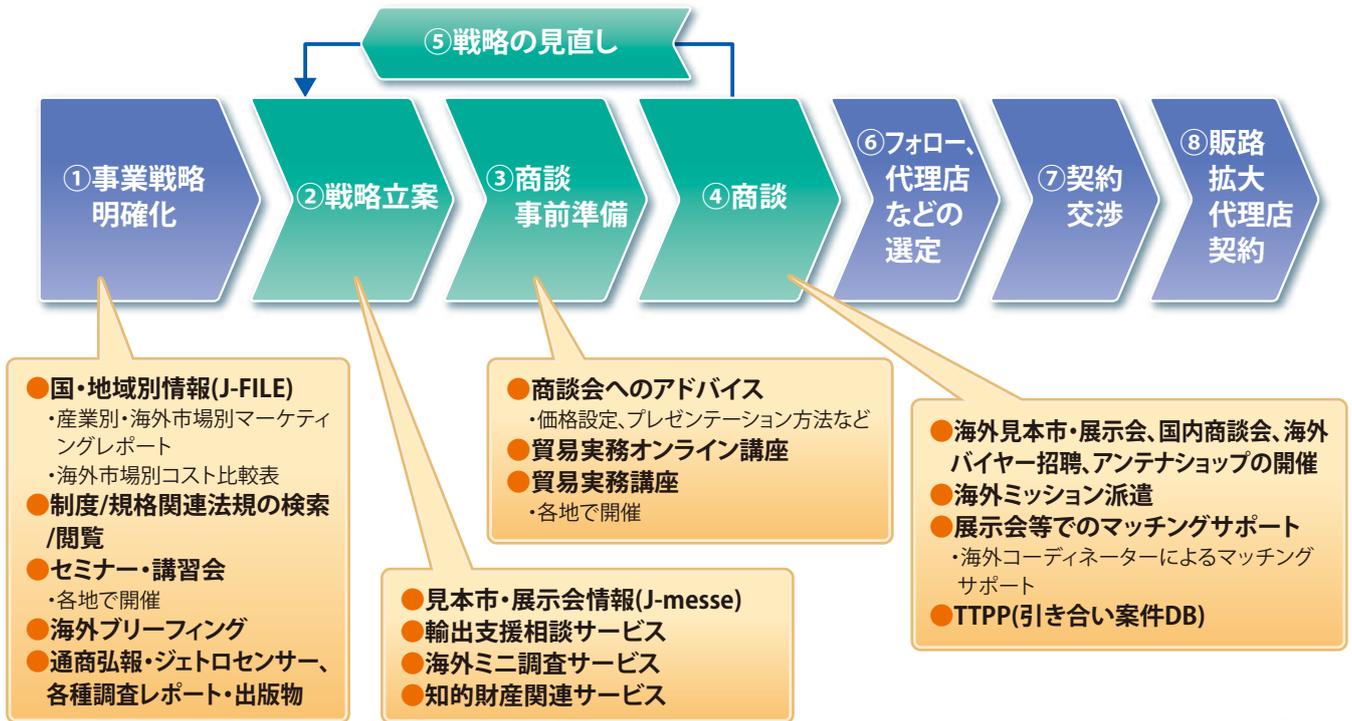
企業名	所在地	業種	外国人/総従業員数	活躍内容
金子製作所	埼玉	医療・航空・宇宙分野部品の切削加工	2/80	ジェトロの海外展示会出展により海外直接取引が実現し、海外顧客との交渉担当として外国人を採用し、技術営業担当として育成中。
フジコーポレーション	新潟	除雪機等製販	1/143	外国人留学生に半年間のインターンシップを実施。地元大卒のバングラデシュ人を採用。大学院で電気・電子分野を専攻し技術英語に詳しく、製品開発や海外向けマニュアルの整備を担当。海外からの問い合わせにも対応。 Ramadan など外国人の宗教や風習・文化には会社や同僚が配慮。
菊水酒造	高知	酒造メーカー	1/60	海外輸出用外国人向けお酒の開発に米国女性を採用。お酒を造る企画部門で外国人向けの新しいスパークリング清酒を開発しヒット。
ダンクソフト	東京	ウェブ構築、ソフト開発	2/22	外国人留学生のインターンシップ実施。インターンシップを経験したトルコ人学生が入社。高いITスキルを生かして新商品のソフトウェア開発チームのリーダーに抜擢。
沖縄ワタベウェディング	沖縄	挙式サービス	7/233	毎年外国人留学生を最低一名採用することを採用計画に盛り込み。東アジアからのリゾート婚ニーズに応えるため、沖縄の大学で学ぶ東アジアからの留学生を採用。東アジア諸国との連絡調整、挙式のスタッフとして活躍。

[注] 従業員数300人以下で外国人を対象分野としている企業から抜粋。

(資料) ダイバーシティ経営企業100選ベストプラクティス集2013および2014 (経済産業省) から作成



JETROの海外市場開拓サポートサービス(輸出)



● 貿易投資相談 ● ビジネスライブラリー ● 輸出有望案件支援

- ① 事業戦略明確化…海外業務担当の決定、英文・中国文ウェブサイト作成など
- ② 戦略立案…市場調査、知財権戦略、流通経路・販売チャンネル、広報手段、規制・認証制度の把握、市場ニーズに即した商品開発、安全規格/PL等のコンプライアンス対策など
- ③ 商談事前準備…市場調査に基づくプレゼン準備、直前対策(DM発送等)、ターゲット性向の再調査、貿易実務の習得
- ④ 商談…国内外の見本市、展示会、商談会などへの参加、個別訪問での商談
- ⑤ 戦略の見直し…商品、商品スペック、市場、売り出し方、ターゲット等の見直し
- ⑥ フォロー、代理店などの選定…素早い商談のフォロー、見積書の提示、スペックの詰め、信用情報確認、企業の選別、契約相手の補修能力等の現認
- ⑦ 契約交渉…価格、支払い条件等の交渉、契約条件の確認、契約書の提示
- ⑧ 契約…契約書の取り交わし、商品の船積み、決済方法の確認
- ⑧ 代理店契約…代理店契約書の取り交わし、サンプル輸出

JETROによる主な個別企業向け輸出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	JETROが海外に配置する専門家(海外コーディネーター)が、海外ビジネス展開に関する問い合わせに現地感覚・目線で回答。	無料	中小企業 (インフラ分野を除く)
新興国市場開拓支援サービス	国内でリテイニングしている専門家がE-mail相談に対応。機械・部品、環境・エネルギー、日用品・生活雑貨、ファッション分野で対応。	無料	中堅・中小・ 小規模事業者
輸出有望案件支援サービス	機械部品、環境・エネルギー、農林水産・食品、デザイン製品・伝統産品、日用品、ファッション分野において、JETROが輸出戦略の策定から契約締結までをサポート。	無料	中小企業
アジア・キャラバン事業	日本企業による中国大陸・台湾、ASEAN各国などへの日用品、生活雑貨、建材等の販路開拓・拡大を支援。	有料	中小企業
海外バイヤー招へい	海外から有力なバイヤーを招へいし、日本企業との個別商談会を開催。	無料	—
商談ミッション派遣	日本企業の関心の高い国・地域へ海外ミッションを派遣。	有料	—
海外見本市・展示会への出展支援	JETROが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポート。	有料	中小企業主体

(注) ①詳細は、JETROHPのサービスガイド(<http://www.jetro.go.jp/services/>)参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。

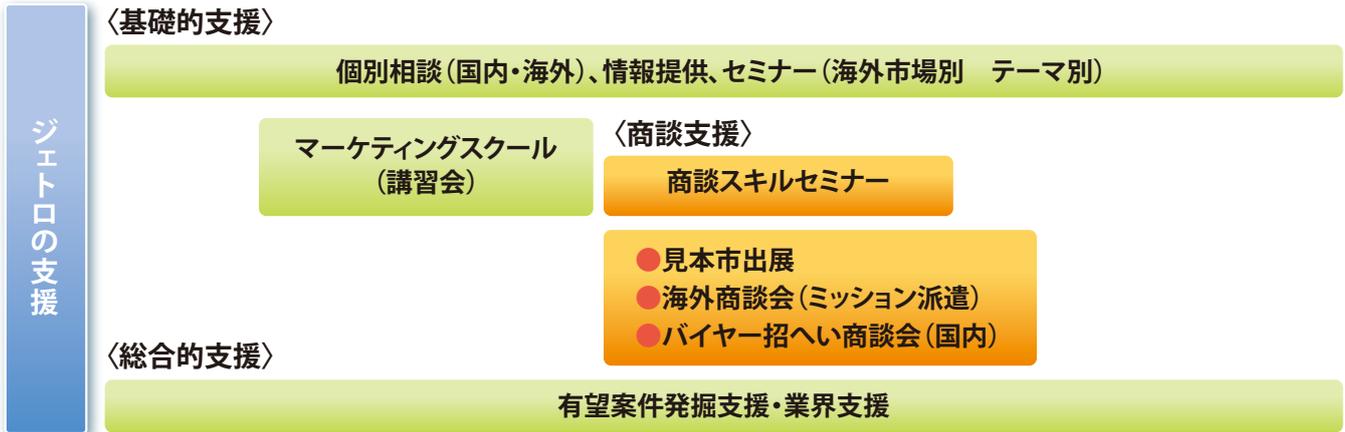
②中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については、法的定義が存在しないので資本金、売上高、従業員数などを踏まえ判断。

③海外バイヤー招へい、ミッション派遣の料金および対象企業はケースにより異なる。

④農林水産・食品分野を対象とした海外展開支援サービスを別途提供。



JETROの農林水産・食品輸出サポートサービス



〈基礎的支援〉
個別相談(国内)……東京、大阪を含む全国42ヶ所に「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置し、貿易相談を随時受け付け。原則無料(調査を伴うものなどは、一部有料)。
個別相談(海外)……海外在住のコーディネーターが現地の感覚・目線で相談に対応(世界20都市)。無料。
情報提供……ジェトロのホームページで各国の制度情報、ジェトロの調査レポートを公表。
セミナー・研修会……商談スキルセミナー、国・地域別情報提供セミナー、貿易実務講座などを開催。

〈商談支援〉
海外商談会……輸出先として可能性の高い国・地域において海外商談会を実施。海外専門家を通じ現地優良バイヤーを招待。
バイヤー招へい商談会……ジェトロのネットワークを通じ、世界各国から有力バイヤーを日本に招へいし、国内で商談を実施。
見本市出展支援……海外で開催される見本市に設置するジャパンパビリオンへの出展支援等。

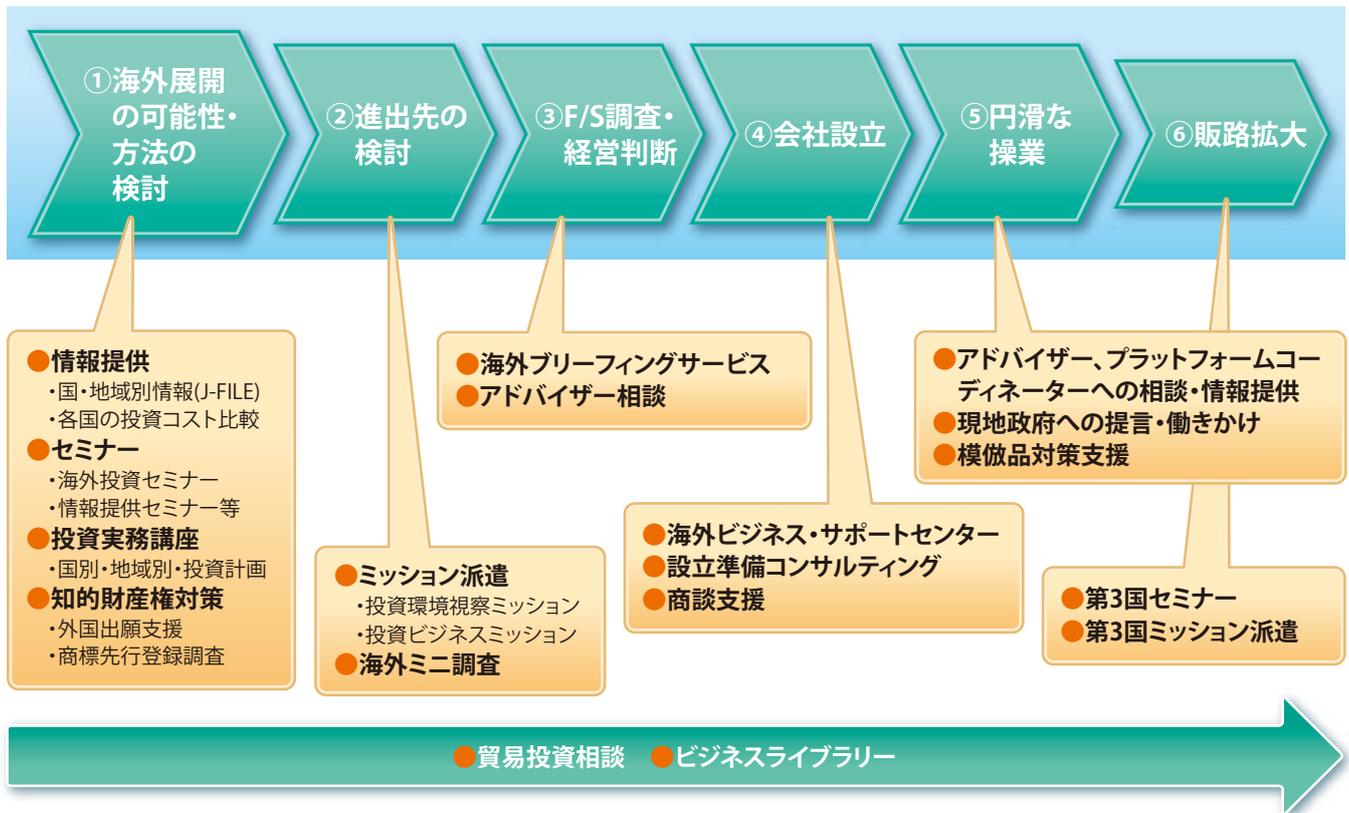
〈総合支援〉
輸出有望案件発掘支援……専門家が、企業の製品・商品や状況に合わせて、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随時同行、商談の立会い、最終的には契約締結まで一貫して支援。

具体的な支援内容

業界支援……農林水産物・食品分野における特定商品群を代表する団体が実施を希望する海外販路開拓・拡大に向けたプロジェクトを、ジェトロの国内外のネットワークを活用して支援(最大3年間)。複数の支援ツールを組み合わせることで、特定商品群の輸出拡大を目指す。



ジェトロの海外市場開拓サポートサービス(海外投資)



①海外展開の可能性・方法の検討……情報提供、海外投資セミナー、投資実務講座

②進出先の検討……海外の投資環境の視察、現地企業とのネットワーキング等を通じて、進出先の選定やJV/OEM/パートナー発掘などに資する情報収集の機会を提供。

③F/S調査・経営判断……ジェトロ海外事務所において、現地の事情やビジネス環境を駐在員や専門アドバイザーが情報提供。海外に配置されたアドバイザーが、現地の投資・貿易制度や産業情報、諸手続きなどを中心に情報提供・アドバイスをし、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援。

④会社設立……海外でビジネスを立ち上げるのに必要なノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を融合したワンストップサービスを提供。設立準備のためのコンサルティングや商談を支援。

⑤円滑な操業……法務・労務・税務について、個別相談会、ワーキンググループ等を通じて情報提供・アドバイス。海外ビジネスに於ける知財侵害リスクの回避方法、海外市場における模倣品、海賊版問題の解決に役立つサービスを提供。

⑥販路拡大……海外進出日系企業を対象に第3国への販路拡大を目的とする情報提供セミナーを海外で開催。海外、第3国行きミッション団を派遣し企業の新たな投資先の発掘を支援。

ジェトロによる主な個別企業向け輸出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
専門家による新興国進出個別支援サービス	新興国進出に取り組む中堅・中小企業を、ジェトロの専門(企業OB・現役シニア等)が、海外進出に向けた段階に応じて個別支援。	無料	中堅・中小企業
海外展開現地支援プラットフォーム(海外)	海外において、ジェトロを含む各支援機関・団体によるプラットフォームを構築し、在外日系企業への支援体制を一層強化。	無料	中小企業 (2013年7月時点)
サービス産業個別企業支援	海外進出の検討段階から当該国への進出に至るまで、ジェトロが日本企業のサービス産業分野での海外進出を支援。	無料	サービス分野
ビジネス・サポートセンター(海外)	短期の貸オフィス(フィリピン、タイ、インド、ベトナム、ミャンマー)と投資アドバイザーによるコンサルティング・サービスを提供。	有料	一部施設は 中小企業のみ
共同進出支援事業	地域や業種等で連携した複数の日本企業によるグループの海外(新興国)進出を支援。	無料	グループの過半数が 中小企業

(注) ①詳細は、ジェトロHPのサービスガイド (<http://www.jetro.go.jp/services/>) 参照。サービス利用に伴い、利用企業に別途費用負担が発生するものもある。
②中小企業は、中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については、法的定義が存在しないので資本金、売上高、従業員数などを踏まえ判断。



ジェトロの外国企業誘致活動(対日投資)



- ① **日本のビジネス環境情報の発信**……対日投資ウェブサイト(6ヶ国語対応)、広報資料、対日投資セミナー・シンポジウムの開催等を通じ、日本のビジネス環境の魅力を発信。
- ② **対日投資関心企業の発掘／案件育成**……産業スペシャリストによるターゲット企業へのアプローチ、企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業発掘、発掘企業に対する個別コンサルテーション、日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作成の支援、許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介、拠点設立にかかる手続き・規制やビジネス上の課題等の解決に向けた支援。
- ③ **立上支援**……テンポラリーオフィスの提供(国内6ヶ所のIBSC)。専門家によるアドバイス(税/会計、登記、労務、ビザ、人材確保、不動産等)。
- ④ **日本企業とのビジネス拡大**……日本企業とのマッチング支援。
- **地方自治体との連携**……日本各地の立地情報、産業情報、地方自治体インセンティブ情報等の提供、自治体トップセールスへの協力。
- **在外公館との連携**……在外公館と連携した対日投資関心企業の発掘。
- **関係省庁との連携**……対日投資に関する行政手続等相談支援、規制改革要望の提出支援。



対日投資ホームページ
(6ヶ国語)



セミナー・シンポジウム等
による情報発信



ビジネスマッチングイベント
日本企業とのビジネスの場を提供



テンポラリーオフィス
(IBSC)の提供



ジェトロ世界貿易投資報告のご案内

「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界全体と主要各国・地域の経済・貿易・直接投資動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポートです。

2010年版よりタイトルを「ジェトロ貿易投資白書」から「ジェトロ世界貿易投資報告」と改め、全文をウェブサイト(<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2014/>)で公開しております。レポートはPDFで全文をご覧頂けます。

第1部 総論編

I. 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題
2. 世界と日本の貿易
3. 世界と日本の直接投資

II. 世界の貿易ルール形成の動向

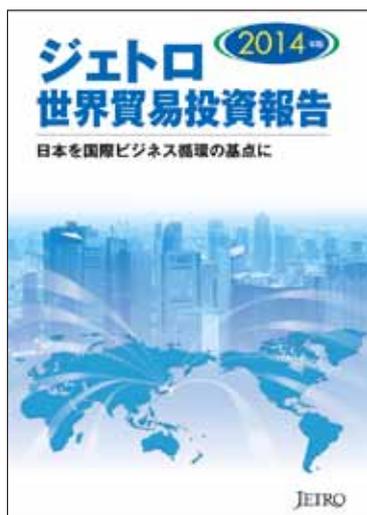
1. 世界と日本のFTAの現状と展望
2. 多国間貿易ルールの重要性

III. 日本を国際ビジネス循環の基点に

1. 日本企業の海外市場開拓
2. 新興国のビジネス環境
3. 対日投資などインバウンド拡大に向けて
4. 日本と日本企業のさらなるグローバル化に向けた課題

IV. 日本を国際ビジネス循環の基点に(結語)

資料 世界と日本の貿易投資統計



第2部 国・地域別編(59カ国・地域が対象)

I. アジア・大洋州

中国 香港特别行政区 台湾 韓国
 ASEAN シンガポール タイ マレーシア
 インドネシア フィリピン ベトナム
 ミャンマー ラオス カンボジア インド
 スリランカ パキスタン バングラデシュ
 オーストラリア ニュージーランド

II. 北米

米国 カナダ

III. 中南米

メキシコ ベネズエラ コロンビア
 ペルー チリ アルゼンチン
 ブラジル メルコスール

IV. 欧州

EU 英国 ドイツ フランス イタリア
 スペイン オランダ ベルギー スイス
 オーストリア ポーランド チェコ
 ハンガリー ルーマニア

V. ロシア・CIS

ロシア ウクライナ ウズベキスタン

VI. 中東・アフリカ

中東・アフリカ イラン サウジアラビア
 アラブ首長国連邦(UAE) トルコ
 イスラエル エジプト ケニア
 ナイジェリア 南アフリカ共和国
 コートジボワール

書籍版のご案内

本レポート全文を収めた書籍版もジェトロのウェブサイトにてご購入頂けます。

販売価格(税込):4,212円

<http://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411404.html>



問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 国際経済研究課

ORI@jetro.go.jp

TEL : 03-3582-5177 FAX : 03-3582-5309